

## 北東アジアの開発金融協力

### —開発銀行構想と政府系・民間金融機関金融協力を巡って—

千葉 康弘 [ychiba@akeihou-u.ac.jp](mailto:ychiba@akeihou-u.ac.jp)  
(秋田経済法科大学 経済学部)

#### 1. 分析視角

北東アジア地域における北東アジア開発銀行（以下、NEADB とする）創設を巡る論議は北東アジア経済圏構想と同時に 15 有余年経過している。北東アジアの開発にとって開発金融スキームの構築は長い間の懸案事項となっている。本報告では NEADB 設立構想の意義、同構想設立案を再吟味し、また、近年の日中韓の政府系・民間金融機関が関わる 2 つの金融協力の取り組み等を照射し、マルチラテラル・アプローチによる北東アジアにおける開発金融支援ネットワークの構築を提案する。深化している北東アジア地域における開発面での金融協力のあり方を考察する。

#### II. NEADB 設立構想の再吟味と域内金融協力の動向

NEADB 構想は北東アジアの開発金融のスキームづくりの有効な選択肢の一つである。その経緯について概略的区分をすると、おおよそ 91 年の構想への問題提起を境に、NEADB 構想前史、構想初期→構想発展期→構想熟成期→構想確立期（→基本計画から実施計画へ）…の方向性を取りながら進展しているといえよう。この構想を巡っての賛否両論がある。その金融機能の必要性について異論は少ない。北東アジア地域の開発を進めるための資金調達スキームとしては、同構想の他に、既存のスキームである二国間の ODA（政府開発援助）の活用、既存の国際金融機関、特に ADB の強化や特定基金の設置、UNDP 図們江開発事務局が提案した図們江地域開発基金、及び北東アジア・図們江投資会社の構想それに北東アジアの新設国際機関に資金協力の機能を併せ持たせるスキームなど様々な構想が提起されている。

近年、日中韓の政府系・民間金融機関が関わる 2 つの金融協力の取り組みが行われてきている。一つは「北東アジア開発金融協議体 (Northeast Asia Development Financing Council)」二つには「北東アジア ECA 協議体 (Northeast Asia ECA Summit)」である。前者は日本のみずほ銀行と中国開発銀行、そして韓国産業銀行という、日本の大手民間銀行と韓国と中国の代表的な政府系開発銀行との協力関係である。2004 年 5 月に同協議体を設立することで合意した。目的は北東アジアの有望な開発プロジェクトを発掘して共同で開発金融を提供していく計画である。一方、後者は日中韓における政府系の輸出金融機関 (Export Credit Agency, ECA) の間の金融協力である。2005 年 5 月に韓国輸出入銀行 (Korea Exim) と日本国際協力銀行 (JBIC)、中国輸出入銀行 (China Exim) の 3 行は「北東アジア ECA 協議体」を結成することで合意した。この協議体は北東アジアのインフラや社会資本整備のような公共性の高い開発プロジェクトを中心に、共同融資を行っていく計画で近い将来、ロシアの対外貿易銀行と北朝鮮の朝鮮貿易銀行も参加させることを意図した取り組みである。以上のような 2 つの動きは、日中韓の代表的な政府系・民間銀行が関わっているという共通性を有しており、NEADB 設立の前段階の性格を持つものと評価される。今後の域内開発プロジェクトの発掘と共同融資において、これらの 2 つの協議体は既存の多国間開発金融機関 (MDBs) 及び NEADB と連携する補完型の金融協力の連携モデルとして期待されている。

#### III. 開発金融支援ネットワークの構築—NEADB 構想と開発ビジョンとの融合—

NEADB の主要な機能は開発資金の供給である。開発ビジョンなき投資は為されないように、北東アジアへの投資が大きな収益をもたらす可能性を秘めていることを具体的な形で示す責務が NEADB 及び開発ビジョンの双方にある。北東アジアの開発の全体最適化を図る為の開発金融のスキーム実現の為に解決せねばならぬ問題点も多い。特に、北朝鮮問題の存在は図們江開発計画に見られるように北東アジアの開

発金融のスキームづくりに”政治的困難性”を提起している。ここでは開発ビジョンと融合する開発資金協力体制としての開発金融支援ネットワークの戦略的構築を検討する。

## 1. 政治・政治財としてのNEADB

NEAEFがNEADB構想を提示し、その後、東京財団NEADB研究チームがNEADB案を発表するまで10数年経過している。論点整理をしながら明白になったことはNEADBが優れて”政治財”でもあることである。経済合理性のみで捉える経済財とは異なり政治の論理が優先する財（組織体）である。ADBの設立が国際政治のパワーポリテックスの中で成立したことを想起せざるを得ない。経済合理性が適用される経済財（経済組織）としてのNEADBとしてみた場合、北東アジアの豊かさの追求にはNEADB設立は不可避なものとして存在する。NEADB設立の必要性に対する否定論・慎重論及び肯定論・積極論は手法の相違はあれ、共に”北東アジアの豊かさ”の追求を論じている。絶対的否定論者を除き設立の”困難さ”を訴える論点がおおく存在している。それは効率論を除き”政治的困難さ”を背景にして主張する論点が多い。それだけに経済からの論理展開が必要となる。カット案（注1）は経済の側面からの論理展開である。具体的ビジョンとインフラ整備の資金需要に対する分析的提案である。来るべき時代を想定し、現段階で全て考える合理的課題が設定されていると言えよう。一方、TF案（注2）はカット案に時間軸と3つの原理（市場原理、社会原理、国際原理）を挿入し、各国に配慮した案である。ADBの経験を反面教師にしながら政治財の側面からNEADBを見た場合、政治的枠組みの一環としての位置付けが必要となる。3つの原理を掲げてTF案は加盟6ヶ国のコンセンサスを作り出す”啓蒙”案ともいえる。開発ビジョン『北東アジアのグランドデザイン』（注3）と共に今後の北東アジア経済圏構想を推進する両輪となりうるものとなることを期待したい。その為の提案を以下に掲げる。

## 2. 北東アジアの地域金融協力スキーム—開発金融支援ネットワークの戦略的構築—

NEADBの主要な機能は開発資金の供給である。金融機関としてのNEADBは慢性的資金不足地域におけるサブ・リージョナル開発金融機関としての構想である。NEADBは開発資金供給のため国際金融・資本市場に存在する不完全競争性を取り除くために信用の標準化と資金の標準化を行う。信用の標準化機能は貸し手の資金提供にともなう危険を除去あるいは軽減させる。資金の標準化機能は金融機関が供給者側、需要者側種々の性格の資金を集め、資金量等において両者の不一致を調整する機能を果たすことになる。経済財としてのNEADBは金融機関の2つの標準化機能を活用し、北東アジア地域の金融問題を解決する有効な組織媒体として存在し、信用リスクを削減しかつ多様化するインフラ資金需要に対応する役割を演じよう。そのためには開発金融システムの面での相互利用を視野に入れた枠組みづくりが重要となる。北東アジア地域の体制整備（法律・税制の整備等）とNEADB設立の包括的枠組みづくりである。具体的には政治合意形成のもと、IBRD、ADB、EBRDとの連携、それに域内各国の開発金融機関（JBIC、KDB、CDB）等を巻きこむ開発金融支援ネットワークの戦略的構築である。

これらは「北東アジア経済社会開発機構」の設立、それに「北東アジアにおける連携金融協力の概念図」「北東アジア共生圏の概念図」として設計的提言として論じられる。要旨では「北東アジアにおける連携金融協力の概念図」及び「北東アジア共生圏の概念図」を中心に提言する。（注4）

## IV 提言

北東アジアにおける連携金融協力の概念図（図1）は北東アジアの資金調達のためのロードマップでもある。開発資金調達が北東アジア開発ビジョンの達成には不可避の存在として現れている。NEADB設立の必要性を論じるための根拠となる設計図である。各国際金融機関と各国との有機的連携がこの図の中からも見いだすことが出来るであろう。共通の課題は国際的資金の仲介機能を果たす金融機関が存在していないこと。特に北朝鮮は世界銀行、アジア開発銀行への加盟も承認されていない。NEADBは北東アジアの開発金融を取り扱うサブリージョナルな地域金融機関として資金と信用の2つの標準化機能を駆使し北東アジアにおける開発金融を「連携」して支援するカタリスト（触媒体）的な役割を果たすことが重要である。北東アジアの潜在的投資需要に対応するには民間資金流入のための様々な環境整備も促進してゆかねばならない。国際機関、各国政府による国際的な支援体制の下で、構造整備融資、技術支援等の形でバックアップしてゆくことが必要である。これらの議論を通してNEADBの設立の為にしなければならない具体的な事項及びその手法の検討がコンセンサスづくりには有効である。

一方の北東アジア共生圏の概念図（図2）は北東アジアに“平和で豊かな”共生圏を創設するための

見取り図でもある。北東アジア全体の最適行動を取るための信頼醸成構造図とも言える。圏域の目標を達成するための努力すべき理念図でもある。信頼醸成の為には生存の脅威から人類を護るための「人間の安全保障」それらに付随する「食料」「エネルギー」の安全保障を共有することが“核”になる。これらを支えるには域内の構成メンバーである“北東アジア市民”である。構造図の外輪にある「北東アジア開発ビジョン」「北東アジア開発銀行構想」も、さらに包括的プラットフォームである「北東アジア経済社会開発機構」もこれらを支えるサポーターに過ぎない。この基本的考え方は「環境共生圏」の考え方から発している。国境を越えての地球環境問題ほど人々をして永続的な信頼醸成を生み出す行動に走らせるものはない。ここで取り上げている北東アジアの“共生圏”“は経済的側面からの構築を意図している概念図である。ここで掲げている「日中韓トライアングル国際開発構想」は2つの概念図を実行可能なアクションプランとしての考え方の提示である。第1フェーズとして日中韓システム、第2フェーズとしてロシアも加え日中韓露システムそれに最終ランドとしての6ヶ国それぞれが”利““を生かした組織体としての検討が必要になるであろう。これらの組織が”政治財”に傾斜する捉え方でない政治経済財として“協調的安全保障”の理念に基づき経済合理性の観点から検討されなければならない。

注

- 1) Stanley Katz.(1997)Financing Northeast Asia's Infrastructure Requirements Is a New Development Bank Needed? -A Quantitative Assessment-,Regional Economic Cooperation in Northeast Asia :Proceedings of the 7 th Meeting of the Northeast Asia Economic Forum: Ulanbaatar
- 2) 東京財団 NEADB 研究プロジェクト・チーム『北東アジア開発銀行 (NEADB) の創設と日本の対外協力政策— 21 世紀のモデルを目指して—』(チームリーダー・Y 余照彦國學院大學教授) は 2 部構成である。同財団より研究報告書/モノグラフ・シリーズ No.7 として発行されている。
- 3) 北東アジア・グランドデザイン研究会編著『北東アジアのグランドデザイン—発展と共生のシナリオ—』(2003.) 日本経済評論社
- 4) 拙著『北東アジア経済協力の研究—開銀構想・開発ビジョン・地域連携—』(2005) 春秋社

Figure 1 A Concept of Linked Development Financing

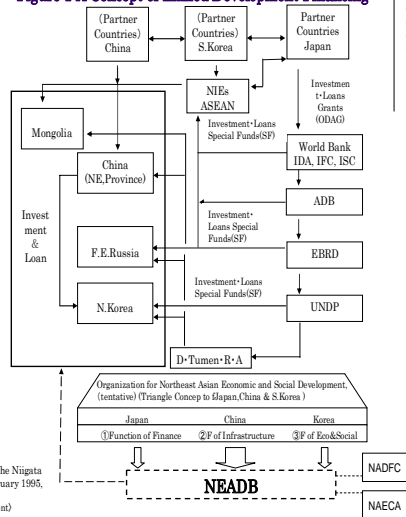


Figure 2 A Concept of the Symbiotic Community in the Northeast Asia

